

事故防止の可能性の検討と目標設定 (分担研究：小児の事故とその予防に関する研究)

田中哲郎

要約：小児事故防止の可能性と事故防止を全国規模で実施する際の目標について検討を行った。

我々の行った調査の結果では、発生した事故の6割が、母親などのちょっとした注意で防げたと答えていた。また、我が国の乳児死亡率が世界で最も低く、母親等の教育水準等も高いことより、適切な防止策が実施されれば北欧なみになることは難しくないとと思われる。また、和歌山県御坊保健所で行っている小児の事故防止trialでも、その効果が確かめられつつある。以上のことより、今後、小児の事故防止策が大規模に実施されれば、健診場を利用した事故防止の効果は明らかになるものと思われる。

見出し語：小児、事故、事故防止、防止策、目標

研究目的

近年、小児の事故についても、その重要性が徐々に保健関係者の間に認識されてきている。その結果、小児の事故に関する研究報告が少しずつ増えてきている。しかし、それらの報告の多くが事故の実態について触れたもので、防止策については、対応や注意点を簡単に述べるにとどまっている。

事故防止の対策の可能性を系統的に述べたものは少ない。

ここでは、小児の事故防止の可能性とその方法について述べ、今後、事故対策を実施する際の目標について検討した。

結果

1. 母親の小児事故の予防の可能性についての考え方

平成2年秋に実施した乳幼児(0~5歳)の事故の頻度に関する調査¹⁾では、1カ月当たり、乳幼児の事故は平均3.4回/月みられていた。年齢別にみると、1歳が最も多く、年齢が大きくなるにしたがって減少し、5歳で2.1回/月であった。

これらの事故に対して、母親にそれらの事故を防げたかどうかを尋ねてみた結果が報告されている。

乳幼児事故828件中、母親の注意で予防が出来たと思われるとしたもの343件(41.4%)、予防できないと思われるとしたもの235件(28.4%)、分からないとしたもの170件(20.5%)であった。また、77件は現場にいなかったため分からないと答えている。

分からないものなどを除く578件についてみると、発生した事故の約60%が母親の注意で予防可能と答えている。

また、年齢別にみると、1歳以下の事故については、母親の注意で予防できるとするものが多いものの、2歳以上の子供の事故では、予防ができないとするものがやや多くなっており、これらの年齢に対しては安全環境の整備など社会的な対応が必要とされる。

2. 小児の事故による我が国の超過死亡数²⁾

0歳の我が国の不慮の事故の死亡率(1987年出生10万対)は29.92で、これを100とした場合の各国の割合はスウェーデン20.1、イングラ

ンド・ウェールズ34.7、オーストリア44.9、イタリア48.6で他の国に比べて低い値とはいえない。

スウェーデン、イングランド・ウェールズなど我が国より不慮の事故の死亡率の低い国を基準とした場合の我が国の超過死亡数は、スウェーデン 325人、イングランド・ウェールズ 265人、オーストリア 223人、デンマーク 219人などである。

4～15歳の我が国の不慮の事故の死亡率（1987年人口10万対）は 14.98でこれを 100とした場合の各国の割合は、デンマーク35.0、スウェーデン40.6、イタリア54.2、イングランド・ウェールズ58.9である。

我が国より不慮の事故の死亡率の低いデンマークなどの国を基準とした場合の我が国の不慮の事故による超過死亡数はデンマークに対して 561人、スウェーデン 513人、イタリア 395人、イングランド・ウェールズ 355人、オランダ 325人、ベルギー 302人である。

5～14歳の我が国の不慮の事故の死亡率は4.95で、主な欧米15カ国中で最も低い値であった。更に不慮の事故が総死亡率に占める割合も29.0%で最も低い。

3. 和歌山県御坊保健所での小児の事故防止の trial の結果^{3) 4) 5)}

和歌山県御坊保健所にて、健診時に小児の事故防止のための指導を積極的に試みている。

その方法は、健診前に安全チェックリストを郵送・記入してもらい、会場で保健婦が安全チェックリストの結果をみて、母親の事故防止に対し、不十分と思われるところを見つけパンフレットを使い指導する方法である。

平成2年までの研究では、子供の事故防止について保健指導を受けた後、以前よりも事故に注意するようになったか否かを尋ねたところ、6ヶ月児で86.2%、1歳6ヶ月児で82.9%が注意をするようになったと答えている。また、指導時のパンフレットが参考になったかの間では、6ヶ月児98.5%、1歳6ヶ月児の98.5%が参考になったとしている。

平成2年度に安全指導を行った子供の追跡調査と、指導を行わなかった対象群との間の比較では、6ヶ月児の指導追跡調査児の事故率33.3

%、指導がされない群50.8%で、統計学的な有意差は見られないものの指導群において事故は減っていた。

事故対策では6ヶ月児では、指導した群において、しない群に対し有意に対策が実施されていた。以上のことより、これらの方式で事故防止を行うことは効果があるように思われた。今後、大規模に実施し、比較すれば、事故の発生率が減少していることが証明されると考える。

4. 外国での効果

欧米各国において種々の小児の事故防止策が実施され効果がみられたとの報告がなされている。

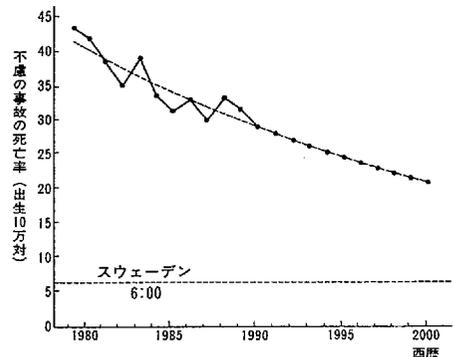
II. 目標設定

① 0歳

0歳児の事故の約7割が、機械的な窒息による死亡事故である。この中には一部SIDSが含まれている可能性⁶⁾が指摘され、その数値が正しいかの疑問もあるが多数である。

平成元年の不慮の事故の死亡率は31.6%（出生10万対）であり、年々減少傾向にあり、西暦2000年には20.9になるとの予測もあるが、早急に事故防止を実施し、スウェーデンなみの 6.0になるように目標をたてるとよいように思う。

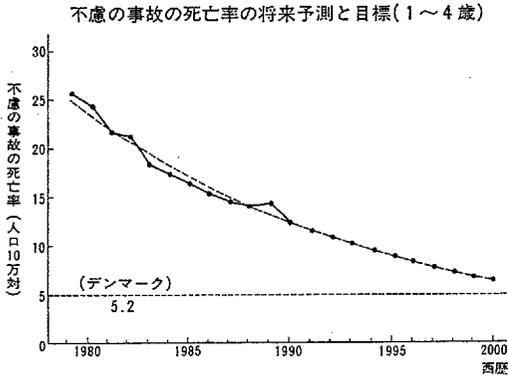
不慮の事故の死亡率の将来予測と目標(0歳)



② 1～4歳

不慮の事故の死亡率は平成元年には14.6であり、西暦2000年には6.8に半減すると予測されている。

しかし、デンマークなみの5.2になることを目標にするとよい。



考 察

小児の事故に関する研究において、今まで、事故の実態についての報告が大部分で、その中でも、防止のための注意点や啓発教育的なものが多く、集団に対する系統的な対策はほとんど実施されていない。

また、個々の研究者がばらばらに行っていたのでは無駄が多く、なかなか効果が現れにくい。

しかし、事故防止の具体的な方法について言及した報告は少ない。平成2年の調査では、0～5歳の子供では月当たり3.4回の事故があり、その事故に対して現場にいなかったと分からないと答えたものを除く578件についてみると、約60%の母親はこの事故は防止可能であったと答えている。

年齢的にみると、年齢の小さい1歳以下では、予防できるとするものが多く、2歳以上の子供ではやや低くなっている。

年齢のやや高い子供の事故防止を行うためには、母親だけでなく社会の安全環境の整備が重要であると考えられた。

また、国際比較で、我が国では0～4歳の年齢層において事故による死亡率が高いことより、この年齢層に対して重点的な対応が必要と考えられる。

我が国では、母親の教育水準や救急体制などもしっかりしており、北欧なみに事故を減らすことは決して無理ではない。もし、我が国が北欧なみに事故を減らせれば、毎年900名の子供を救命できることになる。

また、御坊保健所で行っている健診の場を利用しての安全チェックリストを使用しての指導も効果がみられることが明らかにされつつあり、今後、大規模に実施すれば、その効果を証明できると考えられる。

目標設定も、大規模に事故防止を実施するときに使用可能になるものと思われる。

その時には、死亡率は半減または、スウェーデン、デンマーク、イギリスなみに目標を設定するとよいと思われる。

まとめ

事故防止の可能性は、和歌山県御坊保健所の指導でも効果がみられており、今後、大規模に実施されれば明らかにできるものと思われる。全国単位で実施する際の目標は北欧なみとするのがよいようである。

文 献

- 1) 田中哲郎他：乳幼児事故の実態—死亡に至らない事故について—、日本医事新報、3514:30, 1991.
- 2) 田中哲郎：乳幼児の不慮の事故による我が国の超過死亡数—欧米各国の死亡率を基準としての試算、日本医事新報、3454, P32, 1990.
- 3) 梅田勝、清水美登里他：小児事故防止のための保健指導、厚生省心障研「地域・家庭環境の小児に対する影響等に関する研究」平成2年度研報書、P176, 1991.
- 4) 田中哲郎他：乳幼児の事故防止プログラムの試案作成、厚生省心障研「地域・家庭環境の小児に対する影響等に関する研究」平成2年度研報書、P149, 1991.
- 5) 清水美登里：小児事故防止のための保健指導とその効果について、「地域・家庭環境の小児に対する影響等に関する研究」で口演発表、東京、平成4年3月7日.
- 6) 田中哲郎：小児期における不慮の事故死についての国際比較、日医新報、3359号, P30, 1988.



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:小児事故防止の可能性と事故防止を全国規模で実施する際の目標について検討を行った。

我々の行った調査の結果では、発生した事故の6割が、母親などのちょっとした注意で防げたと答えていた。また、我が国の乳児死亡率が世界で最も低く、母親等の教育水準等も高いことより、適切な防止策が実施されれば北欧なみになることは難しくないと思われる。また、和歌山県御坊保健所で行っている小児の事故防止 trial でも、その効果が確かめられつつある。以上のことより、今後、小児の事故防止策が大規模に実施されれば、健診の場を利用した事故防止の効果は明らかになるものと思われる。